

学校適応感研究の現状と今後の展望

修士課程一年	恩	田	豪
博士課程一年	信	吉	真璃奈
博士課程二年	山	本	瑛美
修士課程二年	舘	野	弘樹
修士課程二年	平	林	佳奈
教授	下	山	晴彦

1. 中学生における学校適応感への注目の意義

環境への適合の重要性

“適応”という概念は個人と環境の相互作用（八木・篠原，1989）や個人と環境の関係を表す概念である。この概念は臨床心理学だけでなく様々な分野の研究において用いられている。適応の定義の詳細は後述するが、前述の八木・篠原（1989）の定義や「主体条件と客体条件との一致または調和（戸川，1956）」などと述べられるように環境への適合という視点から語られることが多い。実際の研究においては“適応”ではなく“適応感”という概念について扱われている。適応感とは個人の適応状態の1指標として捉えられるものであり（谷井・上地，1994）、適応感を測定する尺度の作成、検討は多くの研究でなされている。また、適応感という概念は多くの研究において向上させるべき指標として捉えられている（中井，2016；谷井・上地，1994；大重・渡辺，2008など）。具体的には細見・大沢（1993）は看護職においてより高いパフォーマンスが行える状態として適応感を位置づけ、看護師イメージと自己像との関連を検討した。野田・奇（2016）は若手社員のストレスを職場適応感との関連から職場におけるメンタルヘルスの向上に繋がりうる要因について検討している。

このような適応感に関する研究は、座間味・遠矢・針塚（2012）が示したように、適応状態を把握することで対象に適切な心理支援を検討することが可能であるという意義があると推察される。さらには不登校・いじめという観点から言えば、そのような生徒の問題行動に対して生徒が学校環境への適応感を持つか否かが予防の上で重要（大重・渡辺，2008）であるため実践における臨床

心理学的援助においても不可欠な概念であると考えられる。

学校における適応・不適応

近年、いじめや不登校といった不適応を示す児童生徒は多い。文部科学省（2016）によると平成26年度内の小中高등학교、特別支援級におけるいじめの認知件数は224,540件、小・中学校における不登校児童生徒数はそれぞれ63,089人、131,844人、高等学校における不登校生徒数は49,591人となっている。また平成25年以降いじめの認知件数、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、一時期横ばいとなっていた児童生徒による問題行動はより深刻なものとなりつつあると考えられる。このような不適応状態がどのような影響を及ぼすのかについては野中・永田（2010）が指摘しており、児童期、思春期、青年期は家庭から独立していく過程にある。その時期におけるいじめ体験はその後の生涯発達における青年期後期の適応状態とも関連することが予想されるとしている。また、幼少期に頻繁にいじめ被害を受けることで成人以降にも健康面だけでなく職の有無や収入にまで負の影響を与えることも指摘されている（Takizawa, Maughan, & Arseneault, 2014）。不登校に関しては、中途退学に繋がる可能性が高くより深刻な問題に発展する可能性がある（益子，2009）とされ、後の社会適応に困難をもたらすと考えられる。

精神疾患と適応感の関連についても多くの研究で指摘されている。稲畑・境（2015）によって、学校への適応感と抑うつ症状との間には負の相関が指摘された。井上・嶋田・坂野（2004）においてはSCAS-JA（ス Pens 児童用不安尺度中学生版）で測定される不安障害傾向が主観的な学校不適応感に大きく影響を与えていることと

不安障害症状の中でも特に「パニック傾向」「強迫／全般性不安傾向」「社会恐怖」が友人関係における不適応感を高めるということ、児童青年期の不安障害による弊害の1つとして、社会的・学業的機能不全が起こることが指摘されている。他にも中野・佐藤（2013）は学校適応感が低い生徒ほどストレス反応も大きい傾向にあり、適応感の低い群はストレス反応に対して何らかの治療的介入が必要であるとされるレベルを上回っていたことを示し、このような傾向を踏まえた上で心理的介入による学校不適応予防の必要性についても訴えている。

また過剰適応は精神疾患ではないものの不適応状態の一つとして考えられている。過剰適応的な状態とは、外的適応が過剰なために内的適応が困難に陥っている状態（桑山，2003）である。

益子（2009）はこの過剰適応傾向が高い群は臨床群とほぼ同等の精神的健康に関する問題を抱えている可能性があることを示した。加えて抑うつ、強迫、対人恐怖心性、不登校傾向と有意な正の相関を指摘し、過剰適応が心身症以外の病前性格になりうることを示した。

上記のような観点から学校における適応・不適応という視点は精神疾患のリスク要因の一つになりうる概念でありその予防的な観点からも重要であるといえる。特に中学という学校段階は前掲のいじめ・不登校の件数は深刻であり、柴田（2016）が指摘した不登校、いじめ、学級崩壊などの学校不適応状態の前兆と考えられる学校不適応感は予防的な観点を含め各分野において注目を集めている。よって本稿においては主に中学校における学校適応感について検討していく。

主観的適応感という視点

前述の流れから適応感研究は数多くなされていることは明らかである。一方でその研究において扱われている適応感という概念がはたして正確に対象の適応を反映したものであるかという点については疑問が残る。前述の過剰適応傾向のある生徒児童は、いわゆる「よい子」（廣崎・瀬戸，2014）になりがちであり客観的には適応的に見えるが、心理的不適応に陥っていることが懸念される。また、学校適応の判断基準として竹葉・丹波（1996）や斎藤・三浦・関（1990）が述べたように学業が優秀であるかどうか注目されがちであり、学業不振であるならば不適応状態であるということを前提として研究を行う傾向があった。それにより外的には適応していると見なされている子どもの内在的な問題は見逃されがちであると推察される。例えば中井（2016）は「友人への安心感」「友人への頼もしさの感覚」といった対人関係が学校へ

の適応・不適応に影響を及ぼしているという結果に対して友人が多く一見適応的であっても問題行動に走る児童生徒の存在を指摘している。赤川・下田・石津（2016）が、「評価懸念」は一見適応的な概念であるが、他者の前で自分らしく振舞うことが困難であるため、外顯的な行動が不適応的でなかったとしても、本人は主観的に「つらい」「疲れる」と感じている可能性があることを指摘しており、従来の外的な要素から見る適応の概念だけでは不十分であることが考えられる。これらの適応・不適応の基準は学校における友人関係や教師との関係、学業がどの学校においても等しく価値が置かれ、学校適応に対して正の影響を与えているという暗黙の仮説のもとで研究が行われていたといえる（大久保，2005）。よってより妥当な適応感を検討していくためには研究者の設定した「客観的」適応感だけでなく「主観的」適応感に着目する必要があると考えられる。そのためにはあらかじめこれまでの学校適応感研究がどのような経緯をたどってきたのかという点について一度整理する必要があると言える。

2. 学校適応感研究の動向

本項では、中学生の学校適応感研究について概観し、適応感の中でも学校適応感とは、どのような特徴を持った概念であるかを整理していく。まずは、具体的な学校適応感研究に関して扱う前に、学校適応感研究における中学生の特徴に関して整理したい。適応を「人生周期の移行事態という新しい状況への能動的な働きかけと調整を行いながら、心理・行動面でバランスを取っていくこと」（Wapner, Kaplan, & Cohen, 1973）とする、人生一環境相互交流論における移行事態という観点から中学生を捉えると、中学生は身体的にも精神的にも発達の変化を遂げる時期であり、二重の意味で重要な移行期であると言える。そこで浅川・尾崎・古川（2003）は、中学生を対象として人生一環境相互交流論に基づき抽出した学校適応感関連因子を、高校生を対象として抽出した因子と比較した。すると、それらは高校生を対象として得られた因子とほぼ重なったという。学校適応に関連する要因への捉え方が中学3年間で変化することを指摘した中井（2013）の結果を踏まえると、学校適応感に影響する要因は発達段階を問わず同様だが、その影響の仕方が発達段階によって異なるとも考えられる。しかしながら、中学生特有の学校適応感については、共通した見解は得られていない。そのため、学校適応感の発達段階による差異については、今後検討の余地があるだろう。

このように、中学生特有の学校適応要因については明らかになっていないものの、上述したように中学生は学校適応を考える上で重要な対象であり、中学生を対象とした学校適応感研究は多くなされてきた。以下では、そうした研究を中心に、これまで研究が蓄積されてきた学校適応や学校適応感に関する知見を整理していく。

学校適応研究の概観

大久保 (2005) によると、「適応」は個人と環境の調和に至るプロセスだけでなく、その調和状態も含む概念である一方、「適応感」は個人の適応の1指標であり、適応の過程よりも状態を表す指標だという。このことを鑑みると、学校適応は学校適応感の上位概念であると考えられ、学校適応感に関して論じる上で、まずは学校適応に関して整理することは有用だと考えられる。本邦においては、学校適応は従来、スクール・モラルの文脈で研究が蓄積されてきた(岡田, 2012)。スクール・モラルとは、「学校の集団生活ないし諸活動に対する帰属感、満足度、依存度などを要因とする児童・生徒の個人的、主観的心理状態」(松山・倉知, 1969)と定義され、学校への適応の程度を示す概念とされている。そして松山・倉知(1969)は、中学生のスクール・モラルの規定要因として、「学校への関心」「級友との関係」「学習への意欲」「教師への態度」「テストへの反応」「進路への見通し」の6つがあると指摘した。そうした指摘を踏まえ現在は、河村(1999a)をはじめとするスクール・モラル関連尺度を用いて、スクール・モラルと様々な概念との関連が検討されている。その結果、スクール・モラルが、学校生活満足度尺度(河村, 1999b)やソーシャルスキル(河村, 1999a)など、学校生活に直接的に関連する概念から、基本的心理的欲求(西村・櫻井, 2015)や、感情への評価(下田・石津・樫村, 2014)など、個人特性に近い概念まで、幅広い概念と関連することが示唆されている。

このように、スクール・モラルは学校適応と強い関連をもつ概念として、その下位領域や、他の尺度との関連が検討されてきた。そうした中、従来のスクール・モラル尺度よりも直接的に学校に対する適応感を測定するために、内藤・浅川・高瀬・古川・小泉(1986)は、高校生用の学校環境適応尺度を作成した。「学習意欲」「友人関係」「進路意識」「教師関係」「規則への態度」「特別活動への態度」の6因子から成る本尺度は、学校適応を固定的なものとして測定するのではなく、各生徒が主観的に捉えた学校と自分との関係性の様態を反映するという特徴を持つことが、指摘されている(浅川・森井・古

川・上地, 2002)。すなわち、スクール・モラルは、学校適応の間接的な指標であり、学校適応自体を捉えるためには、生徒の態度や主観に焦点を当てることも必要である、ということだろう。

また、近年の学校適応研究においては、学校適応を単なる関連する諸要因の集合(岡田, 2006)としてではなく、それら諸要因が何らかの関係性を持ち、互いに影響を及ぼしているものだと捉え、その構造に関して検討がなされ始めている。また、学校適応を、個人の内的調和である心理的適応と、外的環境における調和である社会適応の2側面から捉えた岡田(2012)は、学校適応が、友人関係やクラスへの意識、他学年との関係といった「生徒関係の側面」と、教師との関係、学業への意欲、進路意識、校則への意義といった「教育指導的側面」の2側面から捉えられることを指摘している。橘川・高野(2008)などにおいて、中学生の学校適応が「友人関係適応感」「教師関係適応感」「学習活動適応感」「進路問題適応感」の4因子から成ることは多く指摘されてきたが、岡田(2012)では、それらを生徒関係の側面と教育指導的側面に便宜的に分類した上で、両側面が学校適応に影響するだけでなく、学校適応が両側面に影響を与えるという、循環的な関係にあることを示唆しているという点で、新たな切り口を提供した。

学校適応感研究の概観

ここまで、学校適応研究について概観してきた。その中で、①学校適応をより主観的な側面から捉えようとする動きがあること、②学校適応に関連する諸要因の単なる集合ではなく、何らかの関係性をもっている諸要因の全体像として捉える流れがあること、を指摘した。そして学校適応感研究においても、同様の流れが生じたようである。大久保・青柳(2003b)によると、従来の学校適応感研究では、対人関係や学業など、研究者が設定した要因の集合として学校適応感が測定されてきた。しかしながら、それらの要因は学校環境が求める要因として研究者により設定されたものであり、対象となる学校がどういった特徴を持ち、どのような点を重視しているのか、といった個別的な要因が考慮に入れられていない。そういった問題意識の下、大久保・青柳(2003b)や大久保(2005)では、学校適応感を「個人が環境と適合していると意識していること」と定義し、個人が環境と合っていると感じる際の認知や感情といった、内的基準に基づいて学校適応感を捉える尺度として、適応感尺度を作成した。大久保(2005)の学校への適応感尺度は、「居心地の良さの感覚」「課題・目的の存在」「被信頼・受容感」

「劣等感の無さ」という4因子から成るものである。これら4因子は、従来学校適応の指標として指摘されてきた、学業・進路、教師や友人との関係性、特別活動への態度等の因子とは全く異なる切り口だといえるだろう。そして、大久保・青柳(2003b)の尺度と他概念との関連も、多く検討されている。石津・安保(2009)は、学校適応感に負の影響を及ぼしやすい過剰適応の内的側面を持っていたとしても、それらが他者志向的な行動に繋がった場合は、学校適応感を向上させることを指摘した。その上で、過剰適応の内的側面により正の影響を受ける抑うつに関しては、他者志向的な行動がなされた場合も変化しないことを指摘した。これは、学校適応感の高さが精神的健康度と必ずしも正の相関を示すわけではないことを示唆している。研究者側が設定した学校適応感の因子ではなく、学校適応感に関する生徒の内的基準に基づいた大久保・青柳(2003b)の尺度を用いて、学校適応感と精神的健康度との間に正の相関がみられなかったという結果は、尺度が生徒の学校適応に関する価値観と異なる側面を捉えていたのではなく、学校に適応していると感じている生徒であっても、その適応の仕方によっては精神的健康を害する可能性もある、と解釈するのが妥当だろう。この結果は、赤川他(2016)の指摘と矛盾せず、学校適応感を主観に注目して捉えなおしたことに由来した新たな知見と言えるだろう。

また大久保(2005)のように、学校適応感を学校生活に特化しない要因との関連の中で捉えた研究は、他にも行われている。人生一環境相互交流論の立場から、中学生の学校適応感について考察した浅川・尾崎・古川(2003)が、その一つである。浅川・尾崎・古川(2003)は、学校生活を送る際の適応感に影響を与える要因として、「部活動への意欲」「自己肯定感」「家族関係」「教師との関係」「友人関係」「進路意識」「学習への意欲」の7つを挙げている。「自己肯定感」と「家族関係」という、学校場面に限らない特性や学校以外の環境の影響を指摘した点で、従来の研究と性質を異にしているといえるだろう。また中井(2013)は、父母に対する信頼感が学校適応感に影響することを指摘した上で、中学3年生は1・2年生に比べて母親への評価が低く、その中でも母親の養育役割を高く評価する生徒の学校適応感が高いことなどを指摘した。これらの結果は、学校適応感に対しては学校内部の環境だけでなく家庭環境のような外部環境への認知も影響し、かつ、学校適応感に影響するそれらの要因は、性別や発達段階によっても変化していくことを示唆していると考えられる。

3. 学校適応研究における課題

このように、学校適応感研究においては、研究者によってあらかじめ想定された因子に基づく研究から、生徒の主観的体験に焦点を当てた研究への移行が見られる。学校適応を個々の生徒の特性に帰着させるだけではなく、集団というマクロな視点を加えることで、より教室内の力動を多角的に捉えることが可能になってきている。

一方で、生徒の主観的体験を学校適応の評価・向上に組み込む研究を始め、日本では生徒個人と環境の關係に着目した研究は未だ途上である。よって以下では、関連する先行研究を概観し、学校適応研究における現状と課題を指摘する。

環境要因への着目の必要性

生徒の主観的体験、すなわち生徒の環境への意味づけに着目した研究では、前述のように大久保(2005)が挙げられる。大久保(2005)では、学校適応の要因として「居心地のよさの感覚」、「課題・目的の存在」、「被信頼・受容感」、「劣等感の無さ」の4因子を新たに指摘しており、生徒個人が集団の特徴をどのように捉え、体験しているかによって学校適応感が変化し得ることが示唆されている。

しかし、このような学校適応の要因に関して、抑うつとの関連や性差の指摘はなされているものの(大久保, 2005)、どのようなプロセスで生徒の主観的体験が形成されていくのかは未だ明らかになっていない。そのため、現状では、学校適応感に関わる要因を向上させるための学級運営や心理的サポートが不明確であり、現場で活用できる知見になっているとは言い難い。

また、適応は個人と環境の適合のよさ(Lerner, 1983)であり、個人の体験が環境との相互作用の中で形成されていく。このことを鑑みると、このような生徒が持つ集団への捉え方は、生徒個人の要因だけでなく、集団そのものの特徴も影響を与えていると考えられる。特に、いじめの好発期である中学生の学校適応においては、学校や各学級の雰囲気、集団の特徴と個人の相互作用によって適応状態が左右されることが考えられ、環境の特徴をきめ細かく見ていくことが重要であると考えられる。

このような生徒を取り巻く学級という環境に関しては、「学級風土(class climate)」という概念が存在する。以下では、学校適応に関連する環境要因として、学級風土に着目して論じる。

環境要因としての学級風土

学級風土は、初期の研究においてはリーダーシップによってもたらされる風土が構成員の行動にどのように影響するかという理論的枠組みのもと、社会心理学の領域で議論がなされていた (Lewin, Lippitt, & White, 1939)。教育現場においては、当初は教師の教授行動やリーダーシップが集団にもたらす影響として定義されており、効果研究を通して生徒の学習を促進する雰囲気の原因として教師の発言が注目されていた (Withall, 1949)。現在では、集団をひとつの単位とした学級全体の傾向あるいは性格を示す概念として用いられている (伊藤・松井, 1996)。特に日本においては、教育現場における「学級王国」という言葉が示す通り、教師が互いに干渉せず、学級経営や授業実践のいずれにおいても消極的な交流しか行わないことが以前より指摘されている (紅林, 2007)。そのため、日本における学級風土は、各学校の特色を反映し、学級ごとに独自に醸成されていると考えられる。さらに、学級風土は、いじめの理解・防止にも不可欠な要素であるため (本間, 2003)、各学級風土を考慮することは学校適応を考える上でも重要であると考えられる。

伊藤・松井 (2001) が日本の教育状況に即した学級風土質問紙を作成しており、関係性領域に関しては学級活動への関与、生徒間の親しさ、自然な自己開示、学級内の不和、学級への満足感、個人発達と目標志向領域に関しては学習への志向性、組織の維持と変化領域に関しては規律正しさ、学級内の公平さによってそれぞれ構成されている。このうち、学年によって差はあるものの、特に生徒間、生徒-教師間の関係性が親和的な風土である場合に適応が高いことが示唆された (西田・田嶋, 2000)。以降では、その他の環境要因に関して概観・考察する。

個人と環境の適合に関して学級風土以外の環境要因として、環境からの要請の影響が指摘されている (水野, 2016)。例えば、学校環境から周囲との良好な関係、自律性、自分の能力を発揮することなどを求められているにも関わらず、生徒個人はそれらを心理的欲求として持つておらず不一致が生じている場合、学校適応感が低下していることが指摘されている (大久保・加藤, 2005)。大久保・加藤 (2005) においては、生徒の個人変数のみを見るよりも、環境変数も考慮した方がより学校適応感との関連が見られたことから、環境要因の重要性が指摘されている。また、このような環境からの要請と個人の欲求の葛藤に加え、学級から求められている特性に関し、自分はその特性を持ち合わせており、要請に応えられるとの自己評価をしている場合、学校適応が向上すること

が報告されている (岡田, 2013)。

以上のように、近年の日本における学校適応研究においては、研究者が想定した要因、各要因の加算の結果として学校適応を捉えるだけでなく、当事者の主観的体験に基づいて評価する必要性が指摘されている。さらに、個人と環境の適合の観点からは、学校適応における環境要因の重要性が報告されており、個人変数や環境変数だけでなく、両者の適合性のよさが社会的に望ましいと考えられる状態が学校適応感を予測している (水野, 2016)。次項では、このように多様な環境要因の中でも、特に集団特性と個人特性の両方に考慮した学校適応に関して考察し、今後の研究の展望を述べる。

4. 集団特性と個人特性の相互作用を考慮した学校適応感

第一節では、従来の適応感について幅広く概観し、適応感が、学校現場、特に中学校におけるいじめや不登校といった精神的健康と関連が深いことを明らかにした。また、従来の適応感を取り扱っている研究は、対人関係や学業成績など客観的な指標に着目していること、ならびに外的な適応に着目するのみでは、その生徒の内的な適応状態までは把握できないことを指摘した。そして、第二節では、適応感の中でも学校適応感について概観し、主観的体験を取り扱った適応感研究及び適応感を測定する尺度が近年増えつつあることを指摘した (e.g., 大久保, 2005)。同時に、学校適応感を構造として捉えようとする動きがあったことも指摘した。しかし従来の研究では教育現場において活用可能なレベルまで達した知見であるとは言い難いと考えた。そこで、第三節では、学校適応感を考えるうえで、個人を取り巻く環境要因へ着目する必要性を示唆した。そして、学校現場における環境要因として学級風土等の概念を取り上げ、環境要因と個人要因の適合のよさについても取り上げる必要性を示した。

以上を踏まえ、本節では、環境要因と個人要因の適合のよさ、すなわちその相互作用が学校適応感に及ぼす影響に着目した研究について概観してみたい。

例えば、「荒れている」学校にて反社会的行動を示す生徒は、学校適応感が高いことが指摘されている (大久保・青柳, 2003)。加えて、下田・石津・樫村 (2014) も、学校の「荒れ」具合や地域の特性によって、生徒の心理的ストレスや学校適応の様相が異なることを指摘している。彼らの研究は、同じ個人であっても所属する学校の環境によって適応の度合いが異なる可能性があり、学校

適応感を考える上で環境と個人の適合のよさ、関連性を捉えることが重要であることを示唆していると言える。

また学校適応に関連する要因は学校現場にとどまらず、家族に対する個人の認知もあげられる。例えば、「家庭に自分の居場所があるか」といった家族機能は学校での不適応と関連があるとの指摘（増田ら，2004）や、家族に対する満足度や子供が親に抱く信頼感が学校適応感に影響するとの指摘（酒井・菅原・眞栄城・菅原・北村，2002；小西，2003）が挙げられる。このように、学校現場以外の領域であっても、当事者が所属する環境要因に対する主観的体験は、学校適応感に影響を及ぼすことが指摘されている。

このように、学校適応感を適切に評価するためには、個人の主観的体験や所属する環境要因のみに着目するのではなく、その関連性に着目することが必要であると考えられる。また、集団特性と個人特性の適合において、大久保・青柳（2003）のように、個人の客観的特性に着目した研究はあるものの、個人の主観的体験と、環境要因の関連性については、先行研究があまり蓄積されていない。また、学校適応感における個人の主観的要因については近年検討され始めた段階でありその点についても不十分であると考えられる。具体的には「理想自己と現実自己の差異」（川上・石田，2011）や、「友人に対する価値観」（金子・中谷，2014）、石本（2010）の定義した「居場所感」などが挙げられ、それらが適応感に影響を及ぼすことが示されている。今後の適応感研究では、上述の環境要因と個人の主観的体験との関連や、個人の主観的体験についてより詳細な研究を実施していくことが望まれるだろう。

引用文献

- 赤川里奈・下田芳幸・石津憲一郎（2016）．中学生の友人関係、自尊感情及び学校適応感の相互影響性 富山大学人間発達科学部紀要，**10**(2)，1-10．
- 浅川潔司・森井洋子・古川雅文・上地安昭（2002）．高校生の学校適応感に関する研究——高校生活適応感尺度作成の試み—— 兵庫教育大学研究紀要，**22**，37-40．
- 浅川潔司・尾崎高弘・古川雅文（2003）．中学校新入生の学校適応に関する学校心理学的研究 兵庫教育大学研究紀要，**23**，81-88．
- Cheng, Y. C. (1994). Classroom environment and student affective performance: An effective profile. *The Journal of experimental education*, **62**(3), 221-239.
- 堂野恵子（2015）．女子大学生の自立と将来適応感に母親及び父親との心理的距離が与える効果 安田女子大学紀要，**44**，63-72．
- Fraser, B. J., Anderson, G.J., & Walberg, H.J. (1982). Assessment of Learning Environments: Manual for Learning Environment Inventory (LEI) and My Class Inventory (MCI). Third Version. Fraser, B. J., & Walberg, H. J. (1981). Psychosocial learning environment in science classrooms: A review of research.
- 古市裕一・玉木弘之（1994）．学校生活の楽しさとその規定要因 岡山大学教育学部研究集録，**96**，105-113．
- 廣崎陽・瀬戸美奈子（2014）．高校生の学校生活におけるこだわりが学校への適応感に及ぼす影響 三重大学教育学部研究紀要，**65**，249-262．
- 本間友巳（2003）．中学生におけるいじめの停止に関連する要因といじめ加害者への対応 教育心理学研究，**51**(4)，390-400．
- 細見明代・大沢正子（1993）．看護婦自身による看護婦イメージと適応感 神戸市立看護短期大学紀要，**12**，47-58．
- 稲畑陽子・境泉洋（2015）．大学生の抑うつ傾向と適応感に対する行動活性化療法プログラムの効果 日本認知・行動療法学会大会プログラム・抄録集，**41**，310-311．
- 井上敦子・嶋田洋徳・坂野雄二（2004）．中学生における不安障害症状と学校不適応感 日本行動療法学会大会発表論文集，**30**，186-187．
- 石津憲一郎・安保英勇（2008）．中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究，**56**，(1) 23-31．
- 石津憲一郎・安保英勇（2009）．中学生の過剰適応と学校適応の包括的なプロセスに関する研究 教育心理学研究，**57**，(4) 442-453．
- 石本雄真（2010）．青年期の居場所感が心理的適応、学校適応に与える影響 発達心理学研究，**21**，278-286．
- 伊藤亜矢子・松井仁（1996）．学級風土研究の経緯と方法 北海道大学教育学部紀要，**72**，47-71．
- 伊藤亜矢子・松井仁（2001）．学級風土質問紙の作成 教育心理学研究，**49**(4)，449-457．
- 川上夏季・石田弓（2011）．理想自己と現実自己の差異が自己受容に及ぼす影響を緩和する要因 広島大学心理学研究，**11**，259-277．
- 河村茂雄（1999 a）．生徒の援助ニーズを把握するため

- の尺度の開発(2)——スクール・モラル尺度(中学生用)の作成—— カウンセリング研究, **32**, 283-291.
- 河村茂雄(1999b). 学校生活を送るためのアンケート Q-U(中学校用)実施・解釈ハンドブック 図書文化
- 小林朋子・上田明日美(2008). 小学生の学校の楽しさに影響を与える教師のユーモア行動に関する研究 静岡大学教育実践総合センター紀要, **15**, 125-132.
- 小西史子(2003). 「朝食の孤食頻度」、「夕食の楽しさ」、「家族満足度」ならびに「学校適応感」が中学生の「主観的健康感」に及ぼす影響 日本健康教育学会誌, **11**, 1-11.
- 紅林伸幸(2007). 協働の同僚性としての《チーム》: 学校臨床社会学から(〈特集〉教育現場の多様化と教育学の課題) 教育学研究, **74**(2), 174-188.
- 桑山久仁子(2003). 外界への過剰適応に関する一考察: 欲求不満場面における感情表現の仕方を手がかりにして 京都大学大学院教育学研究科紀要, **49**, 481-493.
- Lerner, R. M. (1983). A "goodness of fit" model of person-context interaction. *Human development: An interactional perspective*, 279-294.
- Lewin, K., Lippitt, R., & White, R. K. (1939). Patterns of aggressive behavior in experimentally created "social climates". *The Journal of social psychology*, **10**(2), 269-299.
- 増田彰則・山中隆夫・武井美智子・平川忠敏・志村正子・古賀靖之・鄭忠和.(2004). 家族機能が学校適応と思春期の精神面に及ぼす影響について 心身医学, **44**, 903-909.
- 益子洋人(2009). 高校生の過剰適応傾向と、抑うつ、強迫、対人恐怖心性、不登校傾向との関連 学校メンタルヘルス, **12**(1), 69-76.
- 松山安雄・倉知佐一(1969). 学級におけるスクール・モラルに関する研究(第1報) 大阪教育大学研究紀要, **18**, 19-36.
- 三浦正江・坂野雄二(1996). 中学生における心理的ストレスの継時的変化 教育心理学研究, **44**(4), 368-378.
- 水野君平(2016). 学校適応感とその予測要因に関する検討(1): 「学校適応の負の側面」としてのスクールカースト 北海道大学大学院教育学研究紀要, **126**, 101-110.
- Moos, R. H., & Moos, B. S. (1978). Classroom social climate and student absences and grades. *Journal of Educational Psychology*, **70**(2), 263.
- Moos, R. H. (1979). *Evaluating educational environments*. San Francisco: Jossey-Bass.
- 中井大介(2013). 中学生の親に対する信頼感と学校適応感との関連 発達心理学研究, **24**, 539-551.
- 中井大介(2016). 中学生の友人に対する信頼感と学校適応感との関連 パーソナリティ研究, **25**(1), 10-25.
- 中野敬・佐藤容子(2013). 中学生の学校適応感に及ぼす認知・行動的要因の検討 日本教育心理学会総会発表論文集, **55**, 258.
- 内藤勇次・浅川潔司・高瀬克義・古川雅文・小泉令三(1986). 高校生用学校環境適応感尺度作成の試み 兵庫教育大学紀要, **7**, 135-145.
- 西田純子・田嶋誠一(2000). 中学校の「学級風土」に関する基礎的研究: 「教師項目」を含む尺度作成の試み 九州大学心理学研究, **1**, 183-194.
- 西村多久磨・櫻井茂男(2015). 中学生における基本的心理欲求とスクール・モラルとの関連——学校場面における基本的心理欲求充足尺度の作成 パーソナリティ研究, **24**(2), 124-136.
- 野田亜依子・奇恵英(2016). 若手社員の職場適応感の理解とその心理学的援助に関する研究 福岡女学院大学大学院紀要, **13**, 63-71.
- 野中公子・永田俊明(2010). 過去のいじめ体験が青年期に及ぼす影響——体験時期と発達の関連 九州看護福祉大学紀要, **12**(1), 115-124.
- 小川一夫・水野ひとみ・倉盛一郎(1979). 学級の個性 小川一夫(編) 学級経営の心理学 (pp. 171-198) 北大路書房
- 岡田有司(2005). 中学生用学校生活評価尺度の作成: 性差と学年差の検討 日本パーソナリティ心理学会大会発表論文集, **14**, 147-148.
- 岡田有司(2006). 該当カテゴリー直接測定法による包括的学校適応感尺度の作成——性差・学年差の検討—— 大学院研究年報(文学研究科篇 中央大学), **36**, 149-152.
- 岡田有司(2008). 学校生活の下位領域に対する意識と中学校への心理的適応 パーソナリティ研究, **16**(3), 388-395.
- 岡田有司(2012). 中学生への適応に対する生徒関係の側面・教育指導の側面からのアプローチ 教育心理学研究, **60**, 153-166.
- 岡田有司(2013). 学級における環境要請への適合と学校適応: 要請特性と要請特性に対する自己評価のズレ

- に注目して（学校心理学，ポスター発表）日本教育心理学会総会発表論文集，**55**，53.
- 大久保智生（2005）．青年の学校への適応感とその規定要因——青年用適応感尺度の作成と学校別の検討——教育心理学研究，**53**（3），307-319.
- 大久保智生・青柳肇（2003 a）．中学生の〈問題行動〉と学校および家庭環境への適応感との関連 日本福祉教育専門学校研究紀要，**11**，11-19.
- 大久保智生・青柳肇（2003 b）．大学生用適応感尺度の作成の試み：個人—環境の適合性の視点から パーソナリティ研究，**12**，38-39.
- 大久保智生・加藤弘通（2005）．青年期における個人—環境の適合の良さ仮説の検証 教育心理学研究，**53**（3），368-380.
- 大重啓・渡辺弥生（2008）．親の養育態度が子どもの友人関係および学校適応感に及ぼす影響 日本教育心理学会総会発表論文集，**50**，333.
- 大対香奈子・大竹恵子・松見淳子（2007）．学校適応アセスメントのための三水準モデル構築の試み 教育心理学研究，**55**，135-151.
- 酒井厚・菅原ますみ・眞榮城和美・菅原健介・北村俊則（2002）．中学生の親および親友との信頼関係と学校適応 教育心理学研究，**50**，12-22.
- 斎藤さゆり・三浦香苗・関真理子（1990）．学業不振児の類型化の試みと彼らの認識 日本教育心理学会総会発表論文集，**32**，244.
- 柴田利男（2016）．児童の学校不適応感と self-control および情緒性との関連性 北星学園大学社会福祉学部北西論集，**53**，195-206.
- Silbergeld, S., Koenig, G. R., & Manderscheid, R. W. (1976). Assessment of the psychosocial environment of the classroom: The Class Atmosphere Scale. *The Journal of Social Psychology*, **100**(1), 65-76.
- 下田芳幸・石津憲一郎・樫村正美（2014）．中学生における感情への評価と学校適応感の関連性についての検討 心理学研究，**84**（6），576-584.
- 橘川真彦・高野玲子（2008）．中学生における学校適応感に影響する要因（6）：総合学校適応感について 日本教育心理学会総会発表論文集，**50**，315.
- 竹葉友美・丹波洋子（1996）．いわゆる「よい子」の内的適応について（1）——自己意識との関連から—— 日本教育心理学会総会発表論文集，**38**，522.
- Takizawa, R., Maughan, B., & Arseneault, L. (2014). Adult health outcomes of childhood bullying victimization: evidence from a five-decade longitudinal British birth cohort. *The American Journal of Psychiatry*, **171**(7), 777-784.
- 谷井淳一・上地安昭（1994）．高校生の学校適応感と彼らの親の自己評定に基づく親役割の行動の関係 教育心理学研究，**42**（2），185-192.
- 戸川行男（1956）．適応と欲求 金子書房
- Trickett, E. J., & Moos, R. H. (1995). *Classroom environment scale manual: Development, applications, research*. Consulting Psychologists Press.
- Wapner, S., Kaplan, B., & Cohen, S. B. (1973). An organismic-developmental perspective for understanding transactions of men in environment. *Environment and Behavior*, **5**, 255-289.
- Withall, J. (1949). The development of a technique for the measurement of social-emotional climate in classrooms. *The journal of experimental education*, **17**(3), 347-361.
- 八木晃・篠原彰一（1989）．適応行動について 末永俊郎・金城辰夫・平野俊二・篠原彰一（編）適応行動の基礎過程：学習心理学の諸問題 培風館 1-9.
- 山本淳子（2007）．教師の視点からみた思春期の子どもの評価懸念に関する研究 香川大学教育実践総合研究，**14**，93-100.
- 米澤孝雄・内藤勇次・浅川潔司・水振義朗（1985）．小学校から中学校への環境移行（I） 中国四国心理学会論文集，**18**，57.

付記

本研究は、文部科学省科学研究費の基盤研究A（課題番号 16 H 02056）の助成を得て行われた。